

さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る有識者との意見交換会 次第

日 時 平成27年7月27日（月）

10：00～12：00

平成27年7月29日（水）

15：00～17：00

場 所 さいたま市役所4階政策会議室

- 1 開 会
- 2 市長挨拶
- 3 市からの説明
- 4 意見交換
- 5 閉 会

さいたま市まち・ひと・しごと創生 総合戦略に係る有識者との意見交換会

平成27年7月27日10:00~12:00

平成27年7月29日15:00~17:00

市からの説明

① 市の現状について

- (1) 人口動態
- (2) 人口構成
- (3) 交流人口
- (4) 産業構造
- (5) 地理的特性

② 市の課題と地方創生に対する基本的な考え方

③ さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略骨子について

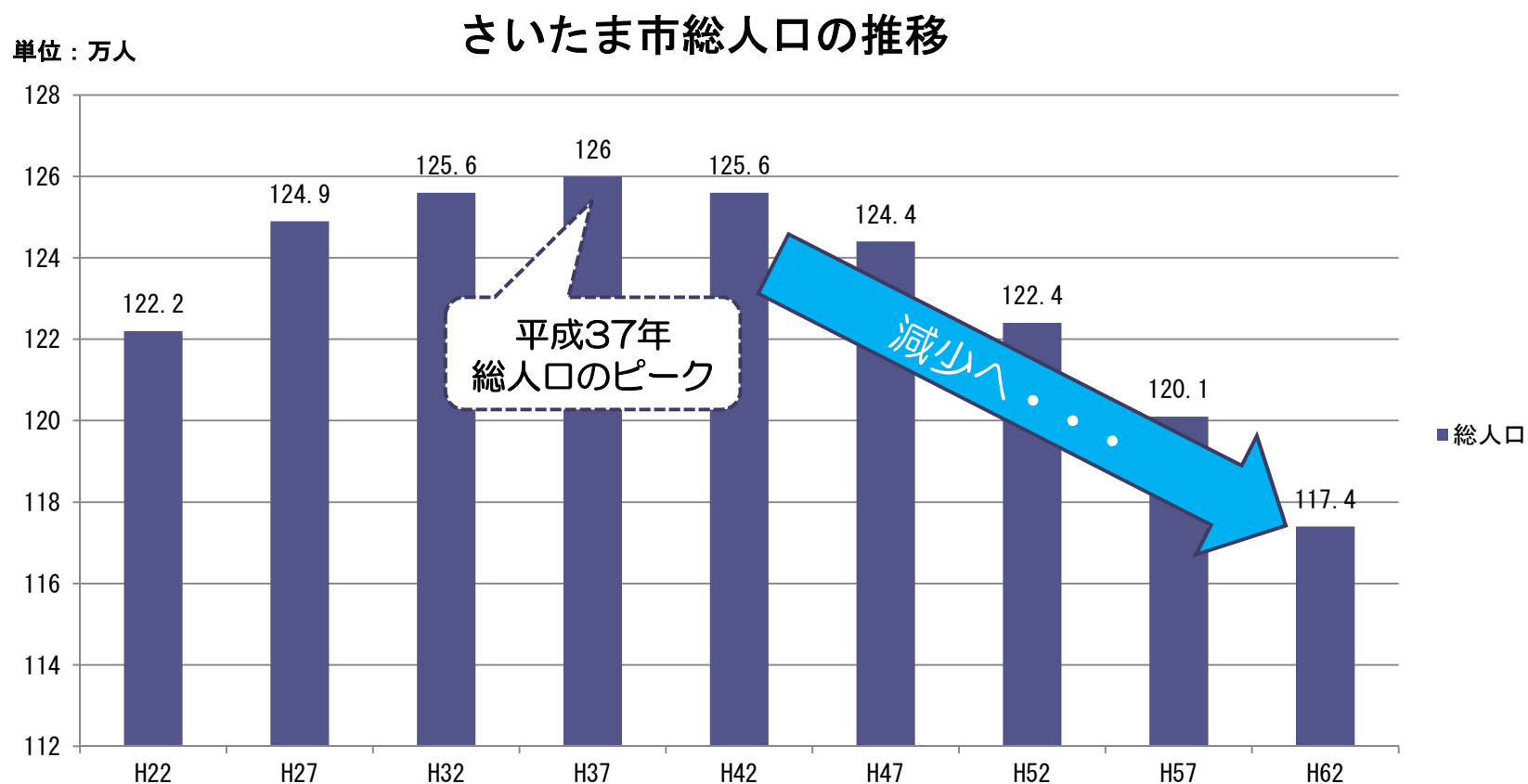


① 市の現状について

(1) 人口動態

- 本市の総人口は、平成37（2025）年頃の126万人まで増加していき、平成62（2050）年には117万人まで減少する見込み。

※今後、人口ビジョンの結果により修正



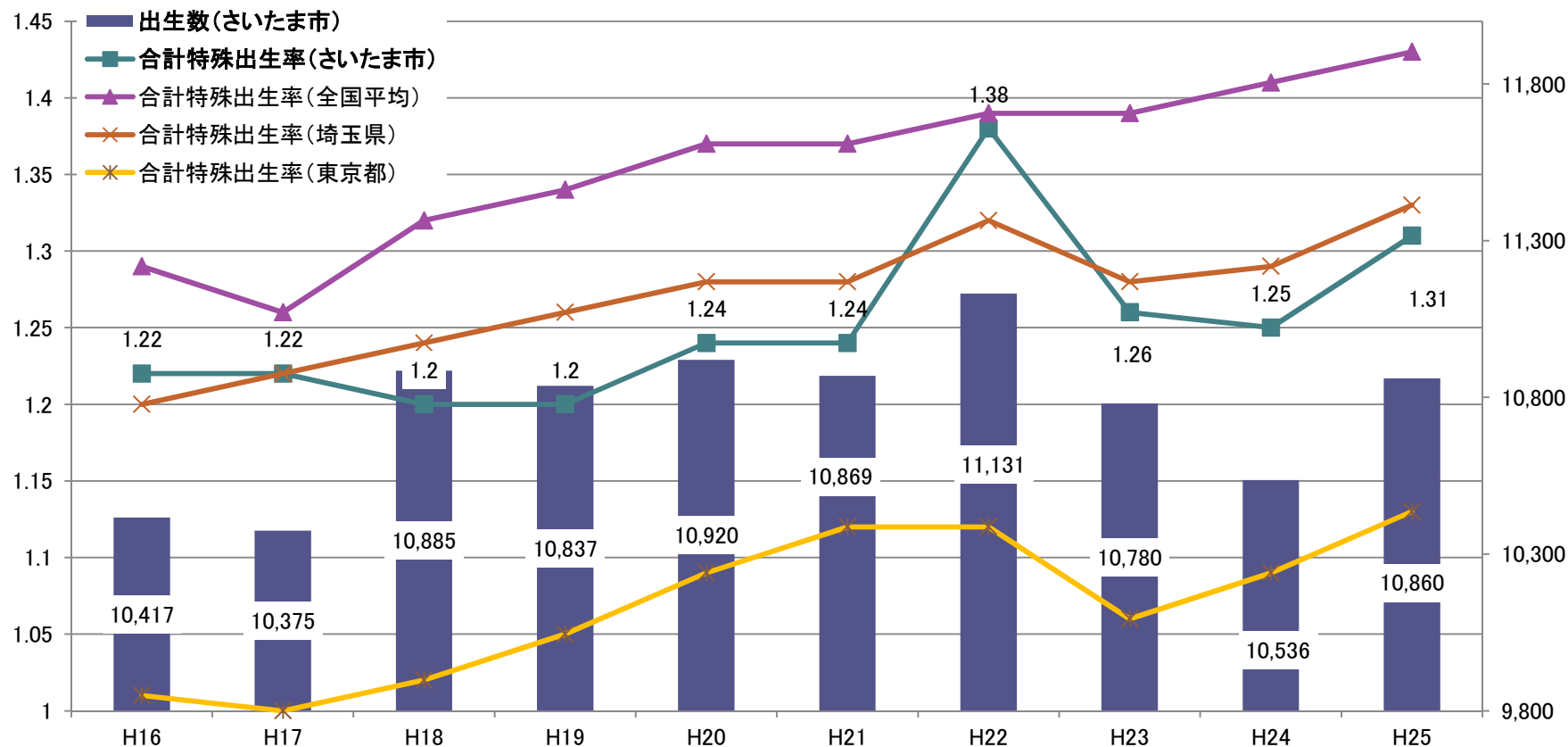
※ H22:平成22（2010）年国勢調査による
H27～H62：さいたま市総合振興計画後期基本計画（平成25（2013）年12月）推計による

(1) 人口動態

- 平成16（2004）年から平成25（2013）年までの出生数と合計特殊出生率は、ほぼ横ばいに推移し、全国平均は下回っている。

さいたま市の出生数と合計特殊出生率の推移

単位：人



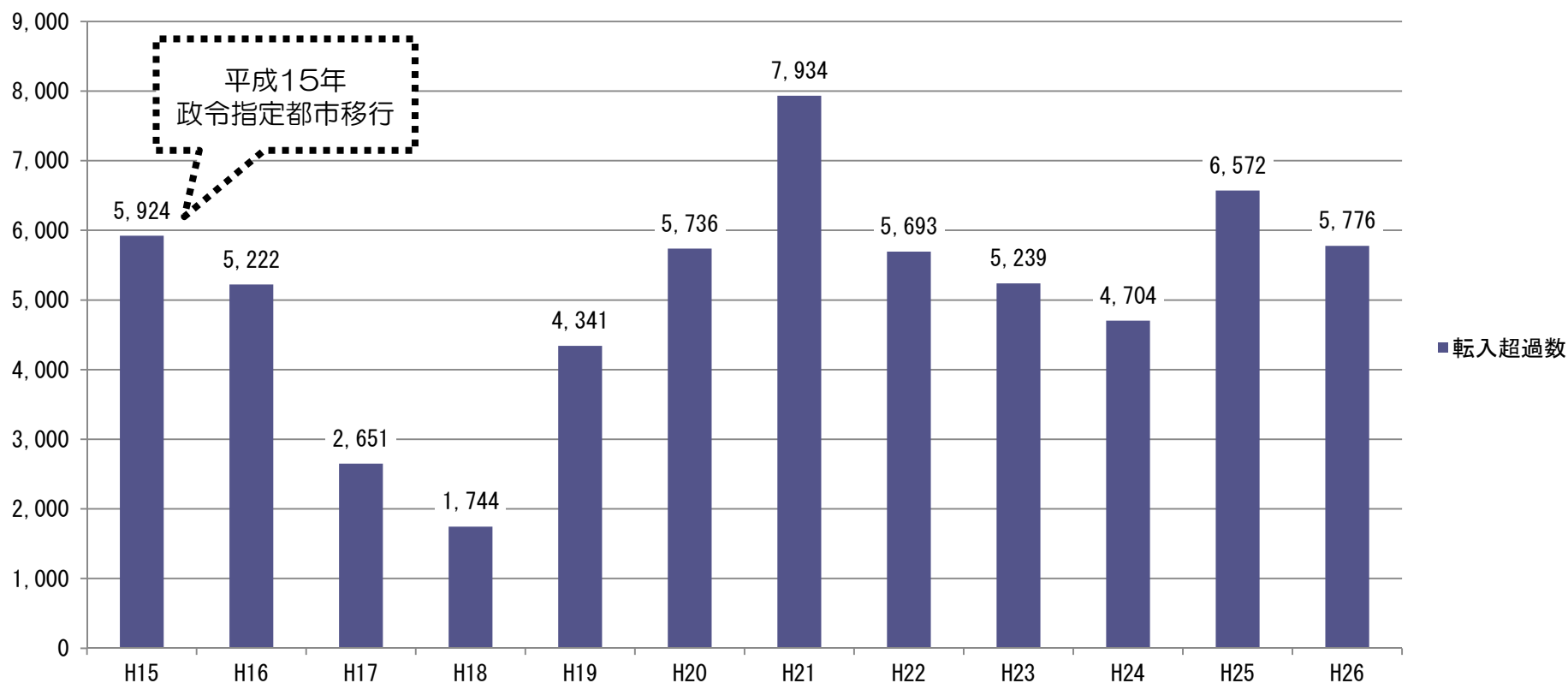
※ さいたま市の合計特殊出生率：埼玉県HP「合計特殊出生率の年次推移（保健所・市区町村別）」による
 さいたま市の出生数・全国平均の合計特殊出生率：政府統計の総合窓口「人口動態調査」による
 東京都・埼玉県の合計特殊出生率：地域経済分析システム（合計特殊出生率_都道府県）による

(1) 人口動態

- 政令指定都市移行後、転入者が転出者を上回る転入超過で推移し、人口増加傾向が続いている。

単位：人

さいたま市の転入超過数の推移

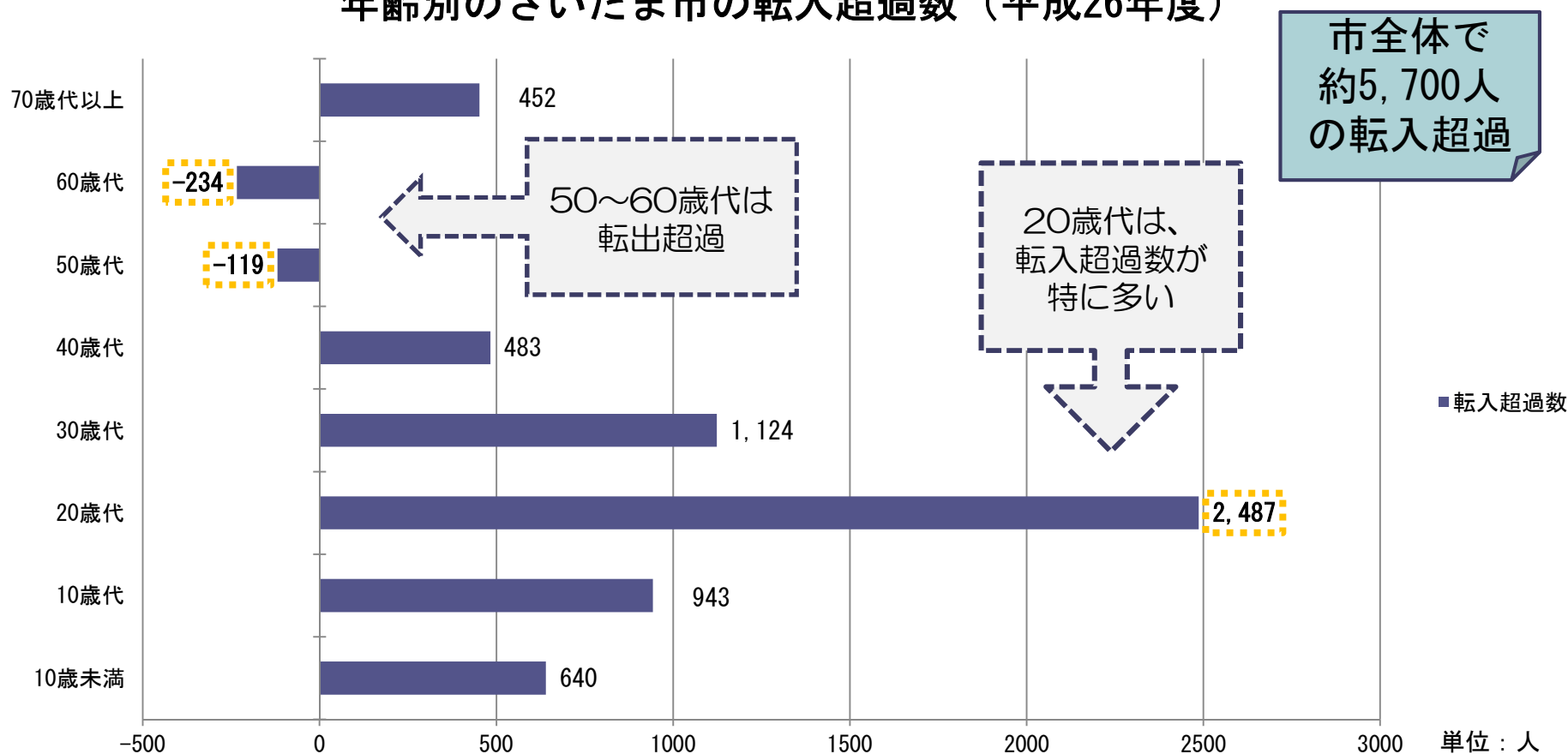


※ 政府統計の総合窓口 住民基本台帳人口移動報告 「都道府県内移動者数、他都道府県からの転入者数及び転入超過数の推移」による

(1) 人口動態

- 平成26年度は、市全体で約5,700人の転入超過となっており、20歳代の転入超過数が突出している反面、50～60歳代では転出超過となっている。

年齢別のさいたま市の転入超過数（平成26年度）



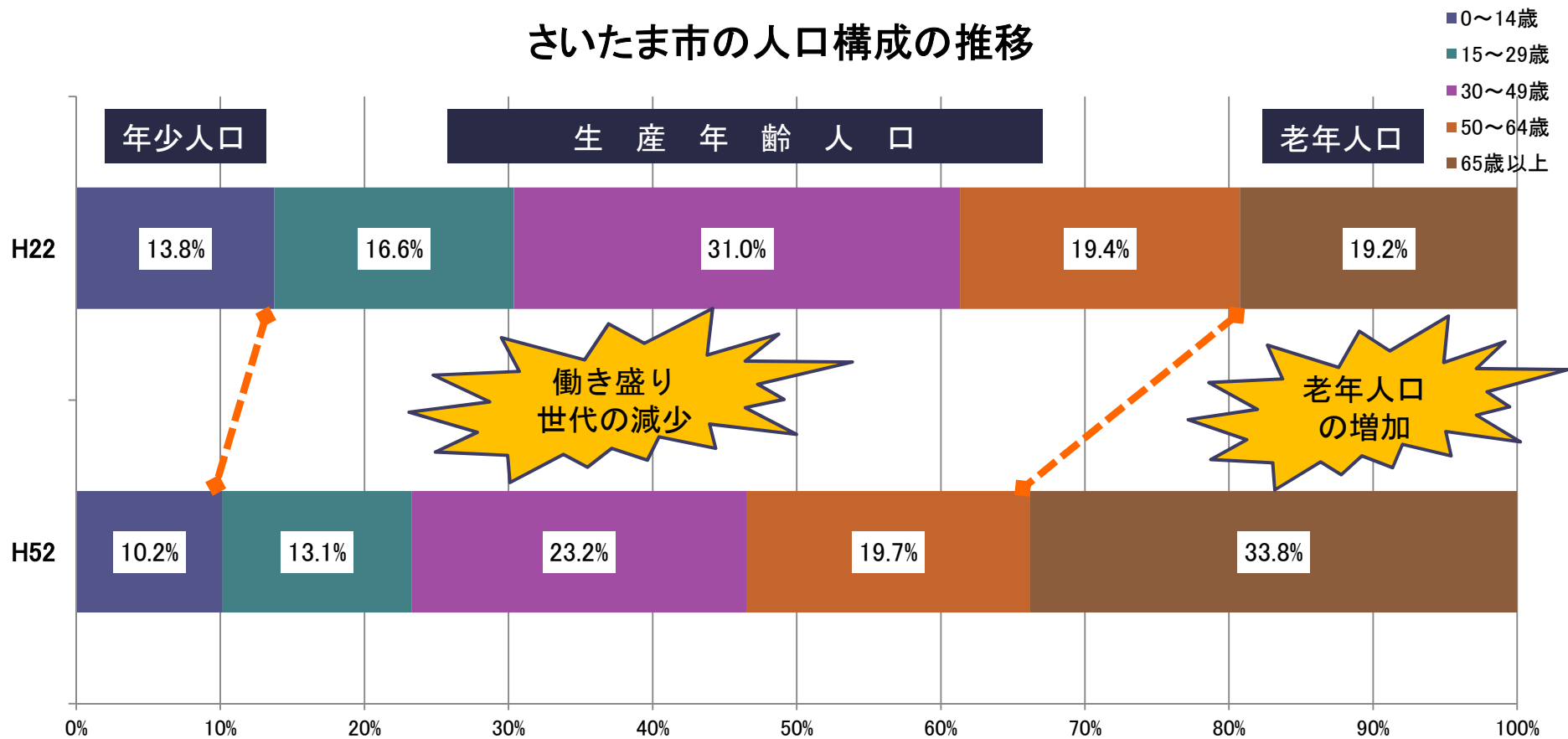
※ 政府統計の総合窓口 住民基本台帳人口移動報告

「都道府県内移動者数、他都道府県からの転入者数及び転入超過数の推移」による

(2) 人口構成

- 平成52（2040）年の本市の人口構成を平成22（2010）年と比較すると、**老年人口（65歳以上）が33.8%まで増加し、生産年齢人口（15歳～64歳）が67%から56%まで減少する見込み。** ※今後、人口ビジョンの結果により修正

さいたま市の人口構成の推移

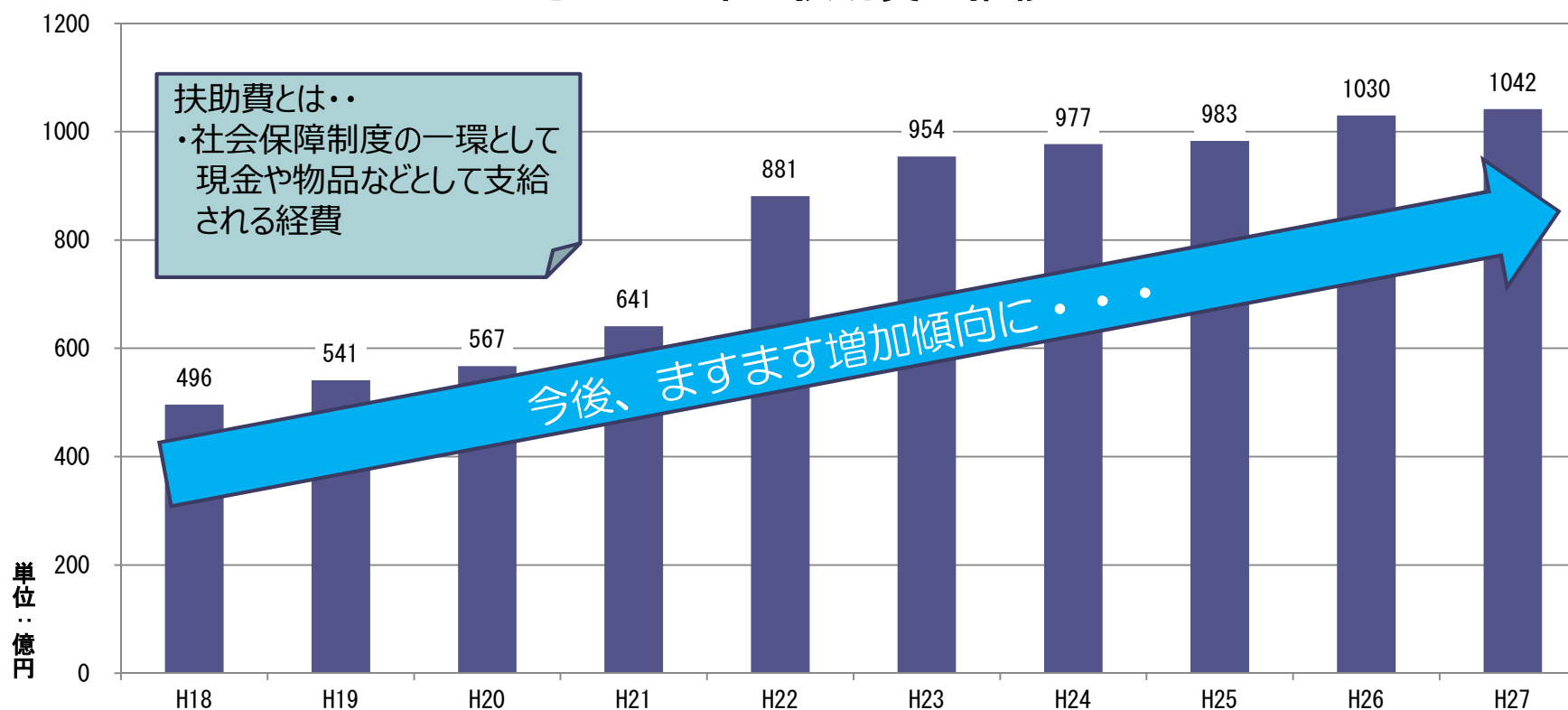


※ 地域経済分析システム 「人口の自然増減 人口推移」による

(2) 人口構成

- 社会福祉保障の充実により増加してきた扶助費が、今後の高齢化の加速に伴い、今後更なる増加が見込まれる。

さいたま市の扶助費の推移



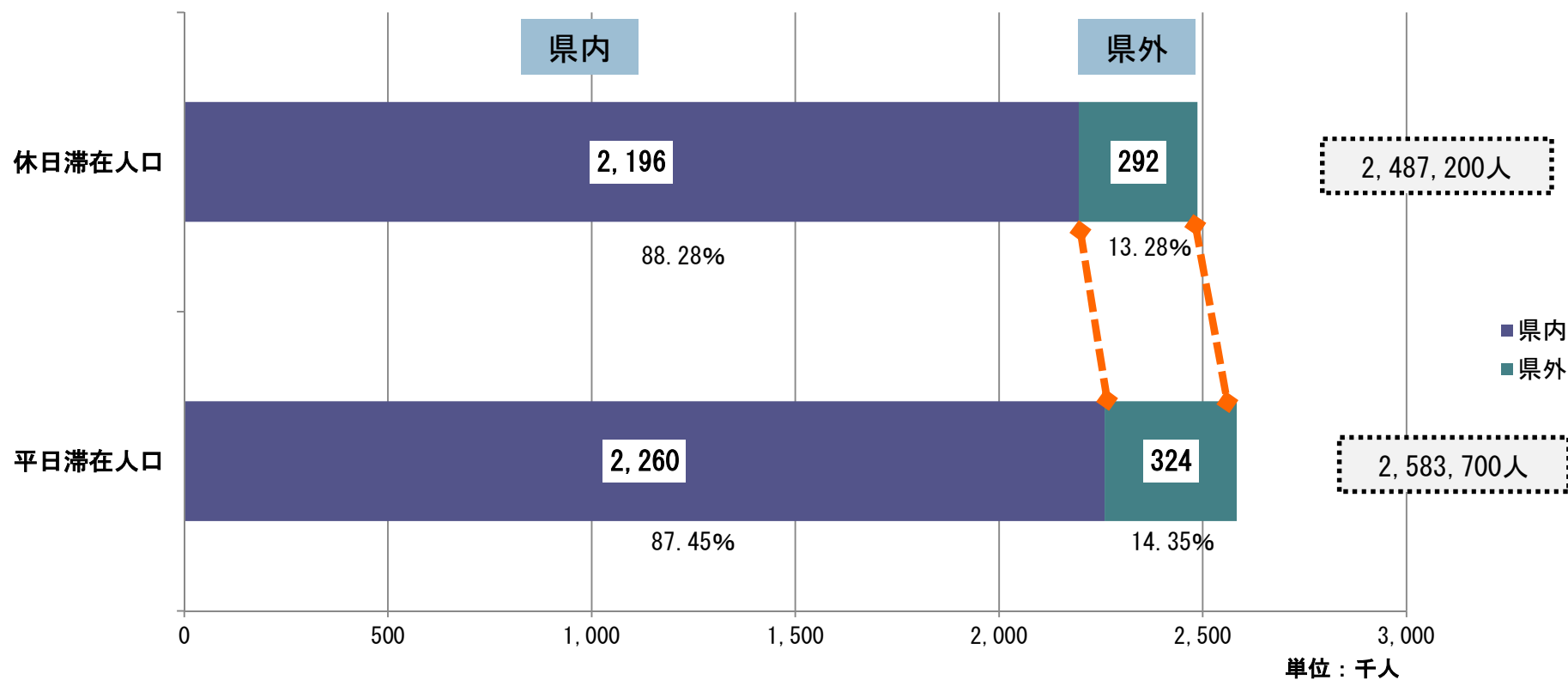
※「さいたま知っとく予算（H27）」による

※H26(2014)とH27(2015)は予算額、H25(2013)以前は決算額。

(3) 交流人口

- 滞在人口（市区町村単位で滞留時間が2時間の人口）は、県内からの滞在が8割を超え、県外からの滞在は平日の方がやや高い傾向。

さいたま市の滞在人口数(平成26年度)

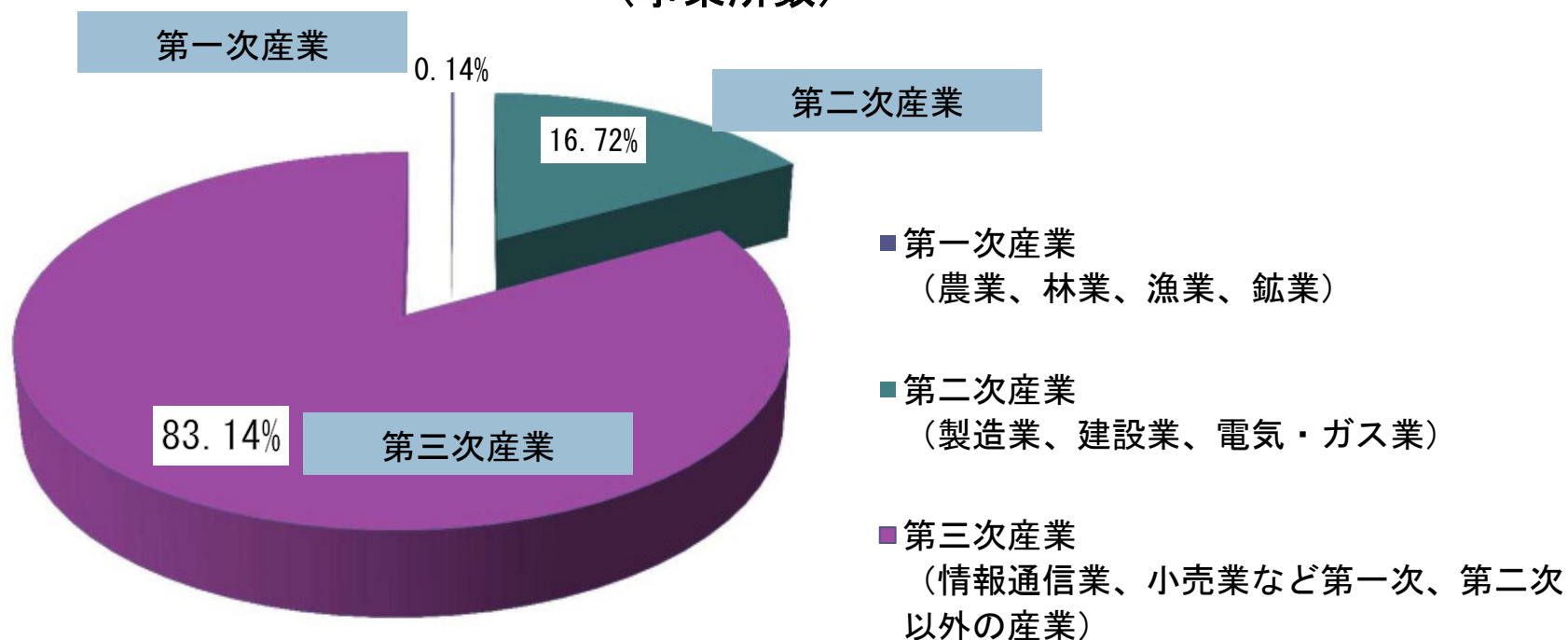


※ 地域経済分析システム 「From-to分析（滞在人口）」による

(4) 産業構造

- 第三次産業が市内産業全体の8割程度を占めている。

さいたま市の産業に占める第一次産業から第三次産業の割合
(事業所数)



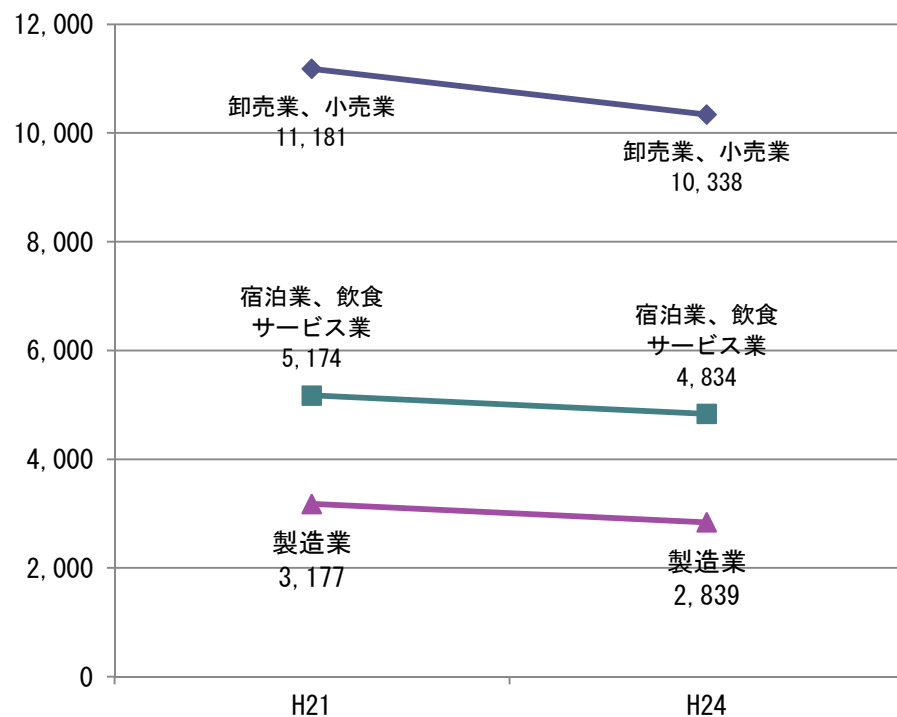
※ 平成24年経済センサス-活動調査による

(4) 産業構造

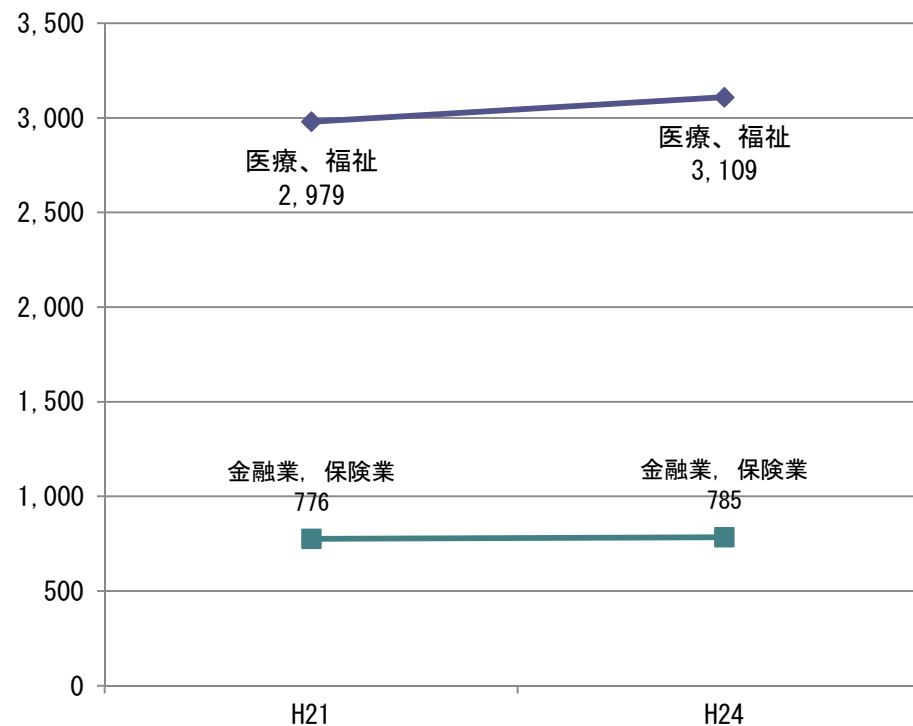
- 事業所数の減少が大きい業種は、「卸売業、小売業」など
- 事業所数が増加している業種は、「医療、福祉」など

さいたま市の民営事業所数の推移

事業所数減少【上位3業種】



事業所数増加【上位2業種】



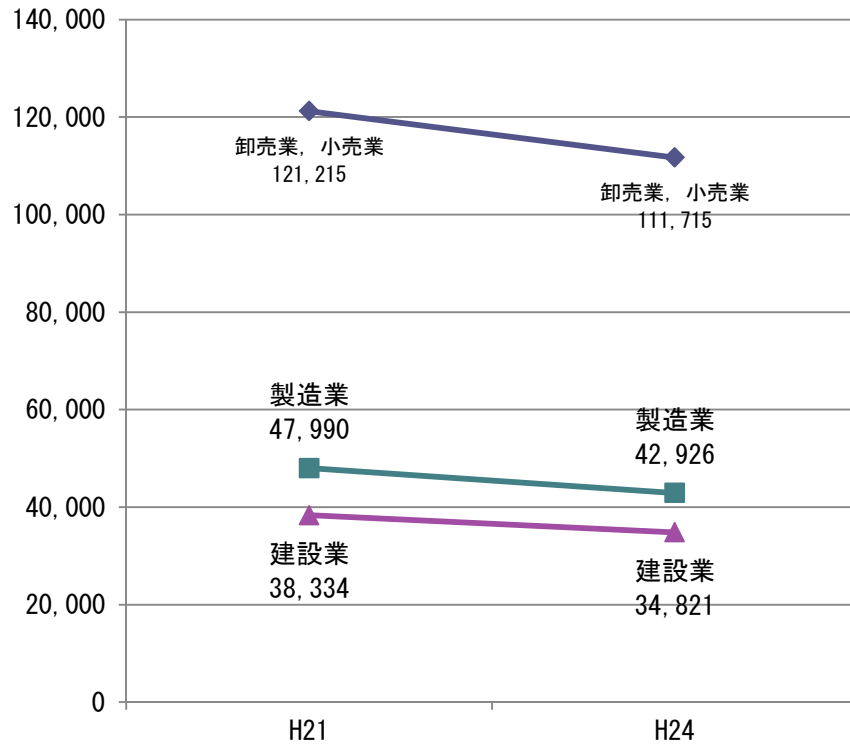
※ 平成21年経済センサス基礎調査及び平成24年経済センサス活動調査による

(4) 産業構造

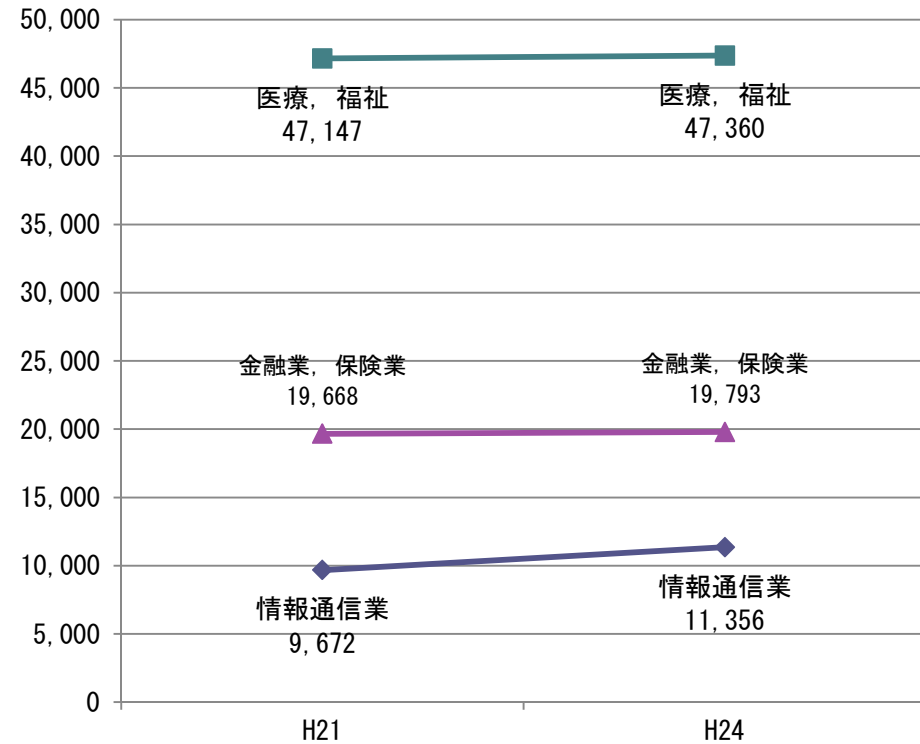
- 従業者数の減少が大きい業種は、「卸売業、小売業」など
- 従業者数が増加している業種は、「情報通信業」、「医療、福祉」など

さいたま市の民営事業所従業者数の推移

従業者数減少【上位3業種】



従業者数増加【上位3業種】



※ 平成21年経済センサス基礎調査及び平成24年経済センサス活動調査による

(4) 産業構造

- ・企業数の多い業種は、「卸売業、小売業」、「建設業」、「製造業」など

企業数（企業単位）2013年

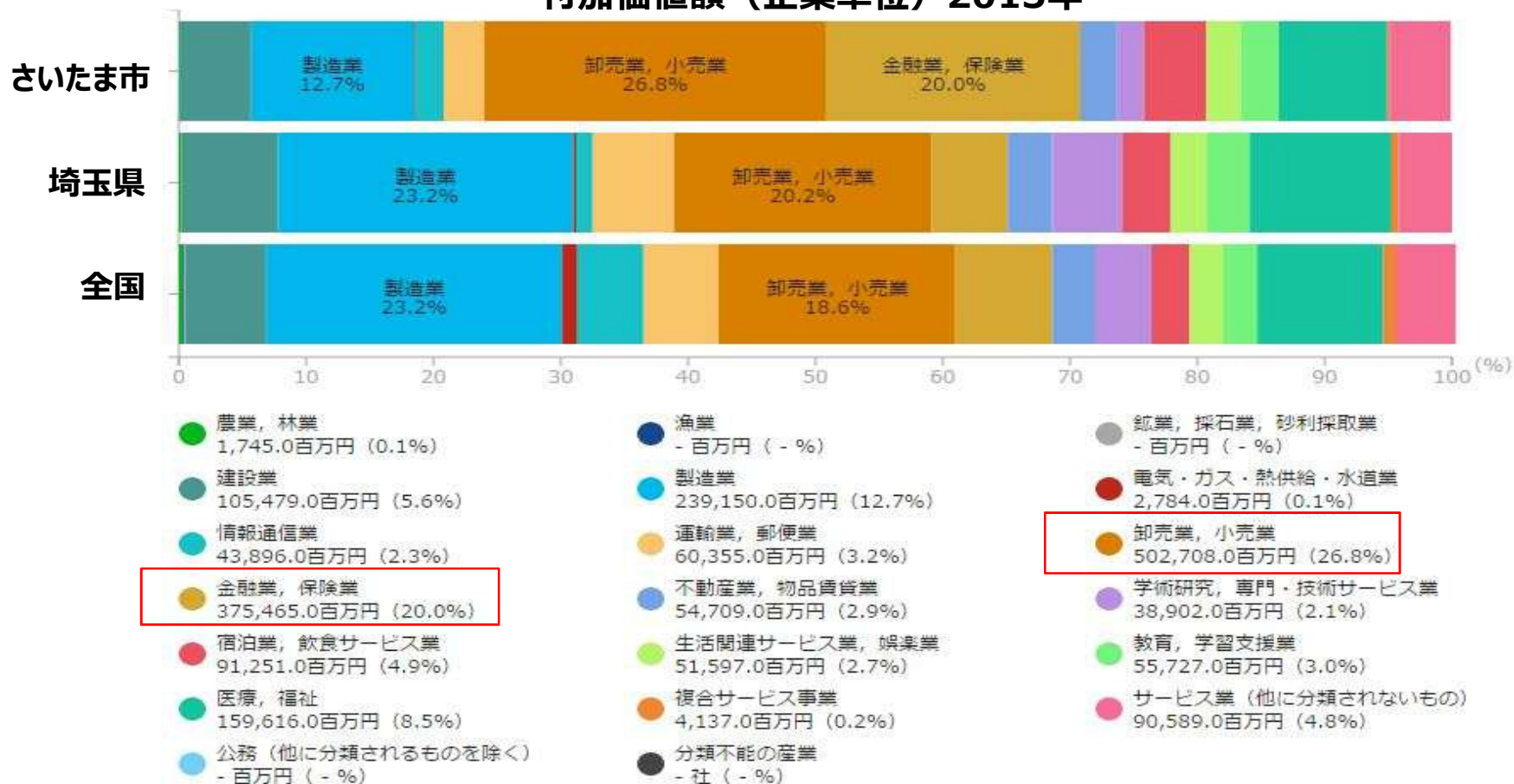


※ 地域経済分析システム 産業マップ 全産業花火図 による

(4) 産業構造

- 付加価値額の多い業種は、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」など

付加価値額（企業単位）2013年



※ 地域経済分析システム 産業マップ 全産業花火図 による

(5) 地理的特性

- 東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）の北部にあり、東北、上信越、北陸地方と東京圏をつなぐ場所に位置
- JRの乗車人員数が全国第9位、JR東日本・東武鉄道・埼玉新都市交通の合計14路線が発着する「大宮駅」など、東日本の交通結節点としての特性

JRの乗車人員数が多い駅（平成26年度）

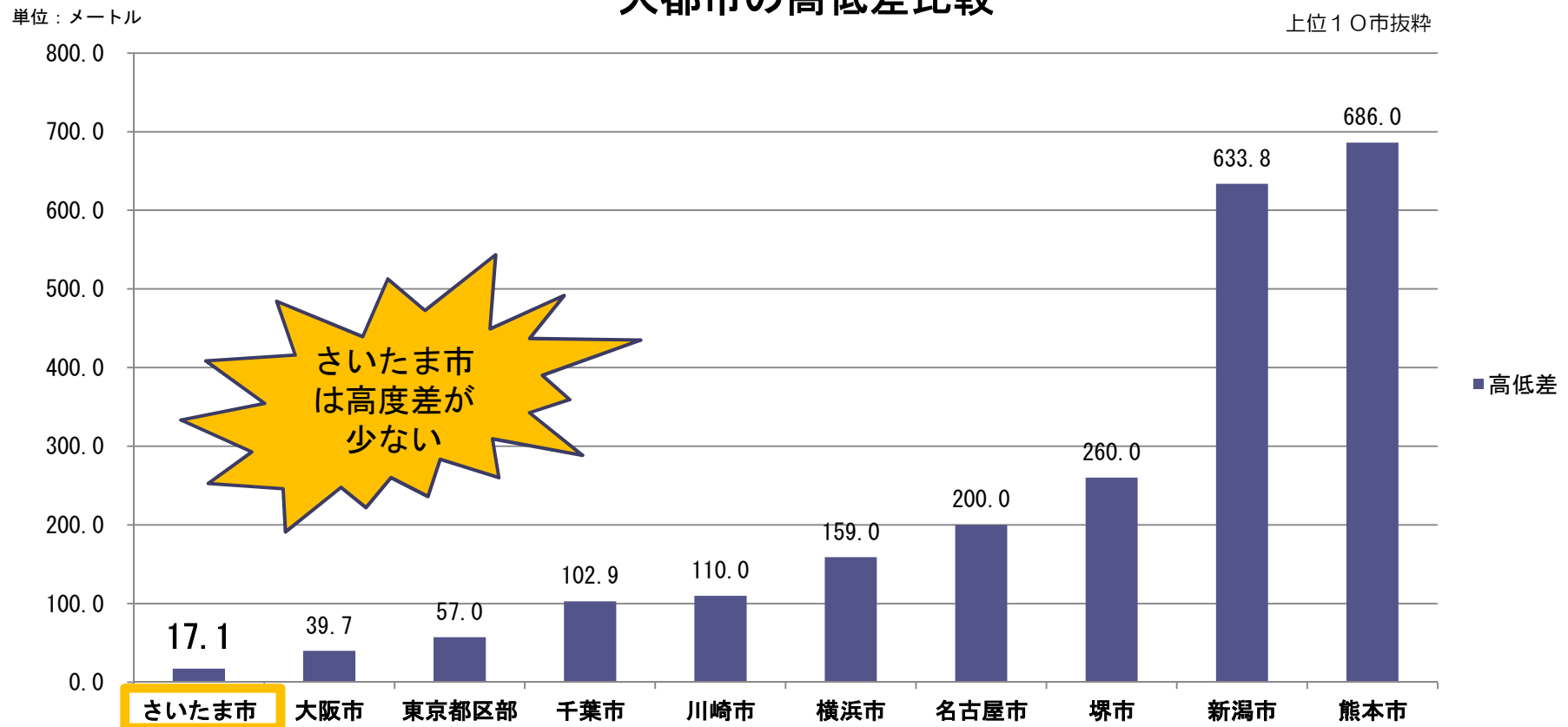
順位	駅名	1日平均乗車人員【単位：人】
1	新宿	751,018
2	池袋	550,350
3	大阪	429,519
4	東京	415,908
5	横浜	406,594
6	渋谷	378,539
7	品川	335,661
8	新橋	254,945
9	大宮	245,479
10	秋葉原	240,327

※ 北海道、JR東日本、JR東海、JR西日本、JR四国、JR九州の各WEBサイトによる 16

(5) 地理的特性

- 海岸部なし、高低差少、地震時等に著しく危険な密集市街地がない等の災害リスクの相対的低さがあるという特性

大都市の高低差比較



※ 大都市比較統計年表 平成24年度「I 土地及び気象」による



② 市の課題と地方創生に
対する基本的な考え方

市の課題

(1) 人口動態

- ・ 人口の自然増と社会増
- ・ 出生率の上昇による年少人口、生産年齢人口の増加
- ・ 更なる定住の促進

(2) 人口構成

- ・ 高齢者の現役化（就労、生きがいづくり）
- ・ すべての市民の健康増進（扶助費の抑制）

(3) 交流人口

- ・ 観光、国際的な競技大会・世界大会等による県外からの交流人口の増加

(4) 産業構造

- ・ 事業所数、従業者数の増加（企業誘致、創業支援）
- ・ 新規産業の育成（海外展開支援、新規分野の産業育成支援）
- ・ 地域経済の活性化

(5) 地理的特性

- ・ 交通利便性の更なる向上
- ・ 東日本のハブ機能の向上
- ・ 災害時の首都機能のバックアップ

地方創生に対する基本的な考え方

◆人口増と「住みやすさ」の向上

- ・若い世代への支援など人口の自然増に力を入れつつ、全体の人口増につながる施策の推進
- ・「住み続けたい」と感じられるような向上策が必要

◆急速な高齢化への対処

- ・高齢者を含めた「全ての世代が活躍できるさいたま市づくり」が必要

◆高付加価値産業の創出・強化

- ・都市化が進み大規模な製造業等の立地に限界があるため、高い付加価値を生み出せる産業の創出・強化を進める
- ・本市を訪れる交流人口を増やし、新たな人の流れにより地域経済を活性化する

◆広域的な連携・交流の強化

- ・交通の結節点に位置する地の利を活かし、政治、経済、文化、情報等の中枢的な機能を持つ東京圏と、北関東、東北地方や上信越、北陸地方との広域的な連携・交流の強化を図る



③ さいたま市まち・ひと・しごと
創生総合戦略骨子について

さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略骨子の概要について

1 現状認識と課題

- (1) 人口動態
- (2) 人口構成
- (3) 交流人口
- (4) 産業構造
- (5) 地理的特性

統計数値等により
課題を分析

2 基本的視点

課題を踏まえ
考え方と視点を整理

<地方創生に対する考え方>

- 人口増と「住みやすさ」の向上
- 高付加価値産業の創出・強化
- 広域的な連携・交流の強化
- 急速な高齢化への対処

- (1) 若い世代への支援による人口の増加
- (2) 市民全体の健康増進と高齢者の就労等支援
- (3) 高付加価値を産む産業の創出と更なる交流人口の増加
- (4) 「東日本の中枢都市」としての成長・発展

5年後に達成すべき
目標を設定

目標達成のために
必要な方向を設定

3 基本目標

- (1) 次代を担う人材をはぐくむ
「若い世代をアシスト」
- (2) 市民一人ひとりが元気に活躍する
「スマートウェルネスさいたま」
- (3) 新しい価値を創造し、
革新（イノベーション）する
「産業創出による経済活性化」
- (4) 自然と共生しながら、
都市の機能を向上する
「上質なくらしを実現できる都市」
- (5) みんなで安全を支える
「安心減災都市」

基本的方向

- ① 安心して子供を産み育てることのできる環境づくり
- ② 次代を担う子ども・青少年の育成
- ① 市民一人ひとりの健幸づくり
- ② 高齢者が活躍するまちづくり
- ① 企業間競争を勝ち抜くための高付加価値の産業創出
- ② 多様な人が働ける環境づくりと就労の促進
- ① ライフスタイルの転換を促す低炭素なまちづくりの推進
- ② 東日本のハブシティに向けた都市機能の向上
- ① 日頃から支え合う地域づくりの促進
- ② 災害に対する備えの強化
- ③ 広域防災拠点都市づくり

結婚、出産、子育て、ワークライフバランス、教育、若者支援など

健康増進、スポーツ、自転車、高齢者の活動促進など

医療ものづくり、産業創出、観光、女性支援など

E-KIZUNA、交通アクセス向上、まちづくり推進など

安全なコミュニティ、耐震化、広域防災拠点など